

第1号様式(第8条関係)

令和8年度川崎市福祉製品等開発支援補助金交付申請書

令和8年6月10日

(宛先)川崎市 長

※赤字の部分は入力が必要です※

〔申請者〕

所在地	川崎市川崎区宮本町1番地
ふりがな	かぶしきがいしゃ ふくせいひんかいほつ
企業名	株式会社 福祉製品開発
ふりがな	だいひょうとりしまりやく かわさき たろう
代表者職・氏名	代表取締役 川崎 太郎

〔担当者〕

所属・役職	製品開発部 部長
ふりがな	かわさき じろう
担当者	川崎 次郎
電話番号	044-200-2111
FAX	044-200-2111
E-mail	28innova@city.kawasaki.jp

令和8年度において、川崎市福祉製品等開発支援補助金に係る次の補助事業を実施したいので、補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり申請します。

1	申請する補助事業類型	試作開発支援	
2	補助対象事業名	〇〇〇〇の開発事業	
3	事業経費	1,331,000	(別紙5のC.Dと同額)
4	補助対象経費	1,210,000	(別紙5のA.Bと同額)
5	補助申請額	806,000	(千円未満切り捨て)
6	事業予定期間	交付決定後 ~ 令和9年2月28日	
7	事業計画	別紙のとおり	

令和8年度川崎市福祉製品等開発支援補助金(事業計画)

1 申請事業者概要

事業者名	株式会社 福祉製品開発				
代表者職・氏名	ふりがな	だいひょうとりしまりやく かわさき たろう			
	代表者職・氏名	代表取締役 川崎 太郎			
設立年月日	平成2年4月1日				
資本金(千円)	1,000		千円		
従業者数	(役職、正社員、パート等内訳)				
	正社員 100人 パート 10人				
業務内容	(業種・業務内容・主たる製品、売上げ構成比等)				
	(法人登記に基づいた業務内容や、主力製品、売上げ構成などを具体的に記載。)				
事業実績 (千円)	決算期	20期 / 年月		21期 / 年月	
	売上高	4,500	千円	5,000	千円
	総利益	1,350	千円	1,500	千円
	販管費	1,120	千円	1,250	千円
	営業利益	230	千円	250	千円
	経常利益	180	千円	200	千円
	当期利益	140	千円	160	千円

2 事業概要(1)

事業名称	<p>(申請書の「1補助対象事業名」と同じ)</p> <p>〇〇〇〇の開発事業</p>
開発の動機	<p>(上記仮説検証・製品開発を行うに至った動機、解決すべき社会課題等)</p> <p>※上記製品の開発・改良を行うに至った動機・経緯をご記入ください。 また、その製品の開発・改良を通じて解決したい社会課題等がありましたら、具体的にご記入ください。</p>
事業内容	<p>(仮説検証や製品・サービスの研究開発の具体的な取組内容、事業予定期間内での到達目標(成果物)等)</p> <p>※本事業の具体的な取組内容(どのような手順で製品・サービスの検証・開発・改良を行っていくか)についてご記入ください。 また、検証・開発・改良する製品・サービスの到達目標(具体的に「〇〇〇を可能にする。〇〇〇ができる状態にする。〇〇〇の試作品を完成させる」等)をご記入ください。</p>
製品・サービスの開発・改良により期待される効果 (福祉介護分野の課題との関連)	<p>(開発・改良製品・サービスにより期待される効果、福祉・介護分野の課題の解決に期待される点、成果物の社会的意義等)</p> <p>※本事業で行う検証・製品・サービスの開発・改良により、それが福祉分野の課題解決(例えば、高齢者等の自立支援や、介護者側の負担軽減等)にどのように貢献できるか、社会的意義も含めご記入ください。</p>

※必要に応じて、図面・カタログ等、事業内容を説明する資料を添付してください。

2 事業概要(2)

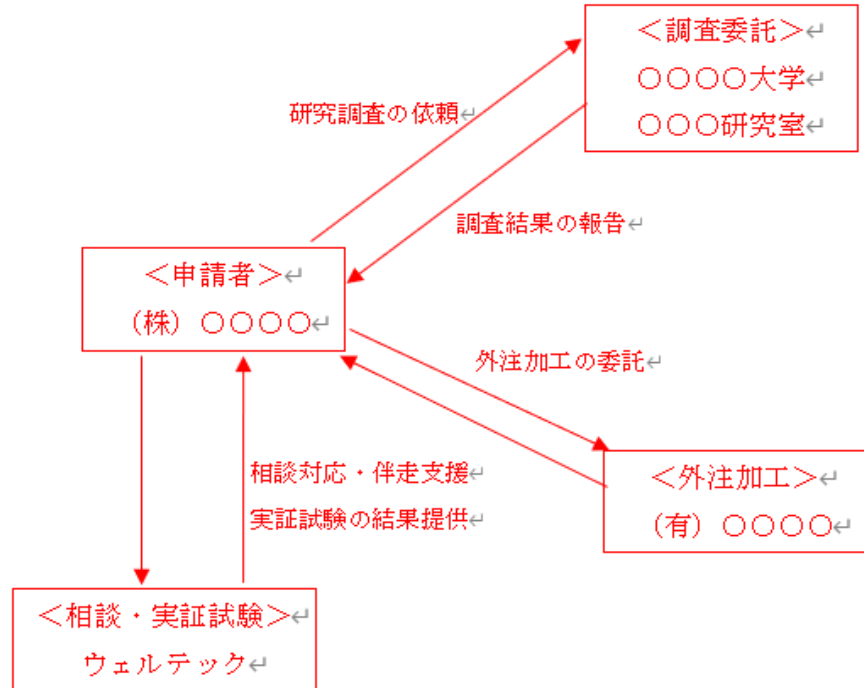
新規性・独自性等	<p>(既存製品・サービスと比して優れている点、自社の強みを活かせる点、製品に関する知的財産権の取得可能性等)</p> <p>※本事業で検証・開発・改良する製品が、既存製品・サービスより優れている点をご記入ください。 また、本事業で行う検証・開発・改良について、知的財産権(特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利)を取得する可能性がありますしたら、その内容をご記入ください。</p>
市場性	<p>(開発・改良製品・サービスの市場ニーズ、市場規模、販売目標・市場シェア等)</p> <p>※検証・開発・改良する製品・サービスの市場ニーズ、市場規模についてご記入ください。また、今後製品をどのように販売していくか、具体的な数値目標等を具体的にご記入ください。仮説検証支援においては、想定している内容をご記入ください。</p>
事業化への見込み	<p>(開発・改良製品・サービスの事業化、販路、3年後程度までの取組内容等)</p> <p>※検証・開発・改良する製品・サービスの事業化までの取り組み、販路開拓の見込み、3年後程度までの取組内容をご記入ください。 (例)1年目: ウェルテックでのフィードバックをもとに製品改良、施設への試験的導入 2年目: 製品完成、販路開拓(販売代理店との業務提携、対象を〇〇に絞って販路開拓等) 3年目: 販路開拓の継続、導入先での意見をもとに製品の改良等</p>

3 事業実施体制

(1) 事業実施体制の全体像

(事業実施体制図、担当者と担当内容、他社・大学等への委託がある場合はその内容等。市内事業者については、その旨明記すること。「仮説検証支援」にあたっては検証先を具体的に記載すること。)

事業実施体制
及び分担



(2) 共同事業者の概要

※この書式は、共同事業者が作成し、補助事業者の申請書に添付してください。

事業者名	
ふりがな 役職・氏名	
本店所在地	
事業所所在地	〒 _____
設立年月日	
資本金(千円)	
所属部署名 責任者名	
所属部署名 担当者名	
業務内容	(業種・業務内容)
共同事業者としての 経緯・理由	
本事業での共同事 業者の役割	

4 事業スケジュール

年/月	事業内容
令和8年 8月	専門家ヒアリング(第1回) 大学等研究機関への調査依頼
令和8年 9~10月	大学等研究機関からの調査回答 回答の内容をもとに、開発機器の設計作業確認 専門家ヒアリング(第2回)
令和8年 9~10月	試作機の設計・加工 専門家ヒアリング(第3回)
令和9年 1月	試作機の完成・エラーチェック ウェルテックにおける製品実証
令和9年 2月	試作機の完成・エラーチェック ウェルテックにおける製品実証

5 事業資金計画

(1) 補助対象経費内訳明細(単位:円)

区分	補助対象経費(税抜)	積算内訳(数量×単価等)
専門家謝金	300,000	専門家コンサルティング料
原材料費・消耗品費	100,000	試作用材料費
機械工具等費	100,000	加工用工具等購入費
外注加工費	200,000	製品加工外注費
研究開発委託費	500,000	大学等の研究機関への調査依頼等
産業財産権導入費		
技術指導費		
その他経費	10,000	機器運搬費等
合計	A 1,210,000	

※ 補助対象経費については、領収書又は振込書及びその内訳がわかる請求書等の支払いを証明する書類の写しを添付のこと。

(1)-2 資金支出内訳(単位:円)

区分	①補助対象経費(税抜)	②補助対象外経費	③事業経費(税込)
専門家謝金	300,000	30,000	330,000
原材料費・消耗品費	100,000	10,000	110,000
機械工具等費	100,000	10,000	110,000
外注加工費	200,000	20,000	220,000
研究開発委託費	500,000	50,000	550,000
産業財産権導入費	0	0	0
技術指導費	0	0	0
その他経費	10,000	1,000	11,000
合計	B 1,210,000	121,000	C 1,331,000

※①補助対象経費=③事業経費-②補助対象外経費

※B=A

(2) 資金調達内訳(単位:円)

区分	金額(税抜)	資金調達先
本補助金	806,000	
自己資金	525,000	
借入金		
その他		
合計	D 1,331,000	

※D=C